

各部課長等 各位

企画調整部長 佐藤喜仁

## 令和5年度予算執行方針について

にかほ市財務規則第13条の規定に基づき、次のとおり令和5年度予算執行方針を定めたので通知します。予算執行方針の趣旨を貴所属職員に周知徹底するとともに、予算の適切・適正な執行に努めるようお願いします。

### 1 予算編成について

令和5年度一般会計予算は、「第2次にかほ市総合発展計画」に基づいた施策の展開と、財政の健全性維持の両立を図り、当初予算の総額を対前年度比2.8%、4億4千万円増の159億9千万円と定めたところである。(以下、増減はすべて対前年度比)

予算編成にあたっては、市民の生活の質を高めながら、持続可能な「にかほ市」の発展につながる取組みを推進するとともに、国の進める脱炭素社会の実現や、DXの加速化などに対応していくこととし、市の将来を見据えた必要な諸施策を積極的かつ着実に推進するものとした。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業費については、感染症法上の位置づけの変更や、平時に向けた段階的な移行動向に注視しながら、今後必要とされる事業実施については、補正予算等において適宜検討していくこととする。

予算概要は、歳入では、市税を1.7%増の27億5,358万8千円(令和4年度の決算見込額と同額程度)、地方交付税は普通交付税を50億円、特別交付税を2億2,500万円(いずれも令和4年度同額)、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債については、国の地方財政計画において大幅な発行抑制が示されていることから、60.2%減の6,098万円など見込み、財政調整基金からの繰入れを除く一般財源総額を1.4%減の89億9,959万3千円としている。

次に、歳出では、人件費を4.3%増の26億639万1千円、扶助費を1.6%減の22億8,767万6千円、公債費を4.9%減の16億3,643万8千円とし、これら義務的経費の予算総額に占める割合は40.8%となった。昨年度に引き続き構成比は減少しているものの、人件費は大きく増加しており、財政の硬直化に陥らぬよう、引き続き留意が必要である。このほか、投資的経費は、道路改良事業を含む大型事業の進捗などにより、20.0%増の17億8,110万8千円、公共施設等総合管理基金の新設などにより、積立金を28.6%増の13億4,837万8千円などとしている。以上により財源調整等を行った結果、令和5年度予算における財源不足額は、5億6,500万円となっている。

## 2 今後の財政見通しについて

歳入のうち、市税については、国において国税・地方税の収入は増加すると見込まれているものの、市における財源確保は地域経済の回復が不透明な状況にあると言わざるを得ず、人口減少を背景とした実質的な一般財源の減少も避けられない。一方、歳出においては、少子高齢化の進行などによる社会保障費の増加や公共施設等の老朽化対策等経費の増加も見込まれるほか、国の推し進める地域社会のデジタル化・公共施設の脱炭素化の取組みの推進など、新たな行政需要への対応も必要とされる。感染症拡大防止やエネルギー価格高騰への対応が引き続き必要な状況にあり、厳しい財政状況が続くことが予想されるが、「第2次にかほ市総合発展計画」における将来像の実現に向け、真に必要とされる施策の推進、加速化を図るとともに、安定的で持続可能な行財政基盤の構築に努めていく必要がある。

以上を踏まえ、予算執行にあたっては、国・県の動向に注視しながら財源確保に努めるとともに、効率的・効果的な施策・事業の展開を図るものとし、以下の基本方針により適宜・適切に対応するものとする。

## 3 予算執行における基本的姿勢

### (1) 「協働のまちづくり」の推進

「にかほ市自治基本条例」のもと、職員一人ひとりが市の基本理念及び市の果たすべき役割、責務などを十分認識し、『市民との協働によるまちづくり』を積極的に推進する。

### (2) 「第2次にかほ市総合発展計画」の着実な推進

「第2次にかほ市総合発展計画(後期基本計画)」に基づき、諸課題に積極的に対応するとともに、その他の施策についても着実に推進するものとする。また、「第2期にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を重点施策と位置づけ、基本目標とSDGsの達成を常に意識しながら、引き続き、課題解決に向けて取り組む。

### (3) 行財政改革の推進

「にかほ市行財政改革大綱(第4次計画)」に掲げる「組織改革の実施」、「財政運営の改革」、「地域協働の推進」の3点を改革の柱に据えて重点的に取り組む。

### (4) 予算の効率的な執行

最少の経費で最大の効果を挙げること(地方自治法第2条第14項)を基本に、事業実施にあたっては、計画・目標に対する検証を繰り返し行い、事業の効果及び効率性の向上を図る。

### (5) 事業財源の確保

職員一人ひとりが事業財源を自ら捻出するという意識を持ち、財源確保に努める。